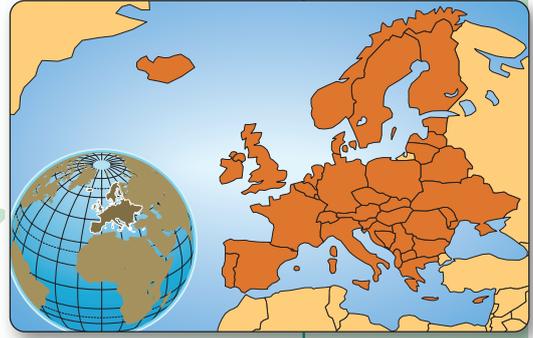


第4節 欧州



総論

日本にとって、欧州は、伝統的に民主主義、人権、法の支配等の基本的価値を共有し、国際社会の平和と繁栄に向けて主導的な役割を共に果たすパートナーである。また、欧州は世界のGDPの約25%を占める巨大な経済力とともに、国連等様々な多国間の協議の場における国際的なルールや基準の策定、国際世論の形成といった分野で強力な役割及び発信力を有している。特に国連安保理常任理事国であり、G8のメンバーでもある英国及びフランス、またG8のメンバーである、ドイツ、イタリア及びEUは、国際社会においても引き続き大きな影響力を有している。同時に、その他の欧州各国や北大西洋条約機構（NATO）等の国際機関もそれぞれが独自の強みをいかした分野で行動力・存在感を増しており、このような欧州との関係強化は、安全保障一般、世界経済・金融、環境、テロとの闘い、大量破壊兵器の不拡散等の地球規模の諸課題に日本が効果的に対応していく上で極めて重要である。

また、日本と欧州諸国が、要人往来を含む重層的な対話を通じて、世界の各地域における連携の在り方について意見交換を行い、相互の理解を深めることは、日本がアジア太平洋地域で展開する外交に対する支持を得て、中東、アフリカ等の地域でも効果的に外交を

推進するための環境を醸成するために大きな意味を持っている。

2009年の政権交代を機に危機的状況が明るみに出たギリシャの債務問題に端を発した欧州債務危機は、アイルランドやポルトガルを始め欧州各国に波及しており、世界経済への影響が懸念されている。2010年5月にEUは、欧州金融安定化ファシリティ（EFSF）を創設するなど、金融市場の安定化に向けた取組を講じているものの、欧州債務危機は経済・金融面のみならず、今後の欧州統合の行方や、政治・外交面にも影響を及ぼす可能性もある。日本としては、この問題が世界経済や欧州が果たす政治的役割に影響し得ることを踏まえ、可能な限りの協力をすることが必要である。

日本と欧州は、古くから政府レベルのみならず市民交流等を通じて緊密な関係を維持しており、2011年3月の東日本大震災に際しては欧州各国政府及び市民から多くの支援が行われた。

また、EUとの関係では、2011年5月の日EU定期首脳協議での合意に基づき、日EU経済連携協定（日EU・EPA）と政治分野等を対象とする拘束力を有する協定の交渉開始に向けた作業が実施された。

特集 欧州債務危機

1 危機の経緯

2009年10月のギリシャにおける政権交代の結果、財務状況の悪化が表面化したことを受け発生したギリシャ国債の暴落等をきっかけに、欧州の金融市場が不安定化しました。これに対処するため、2010年には、国際通貨基金（IMF）及びユーロ加盟国による債務危機国に対する資金供給やEFSFの創設が決定されました。また、2011年3月の欧州理事会においては、EFSFを引き継ぐ恒久的な措置としての欧州安定メカニズム（ESM）の設置のほか、構造的な問題に対処するため、EUが各加盟国の予算を監視し、経済政策や構造改革を調整するための枠組み（欧州セメスター）の創設や、経済の統治能力向上のための六つの法案整備が合意されました。これらの対策により、金融市場は一旦落ち着きを取り戻していました。

ところが、2011年夏に入り、景気後退による税収減等により、ギリシャの財政再建目標が達成できず、EU、IMF及びECB（欧州中央銀行）からの追加支援が得られない可能性が出てきたことから、債務問題が再燃しました。また、スペインやイタリア等、より大きな経済規模の国々の債務持続性への懸念も高まり、これらの国債を多く保有する金融機関が経営破綻を申請する（10月、ベルギー大手金融機関のデクシアの破綻）等、財政懸念と金融市場の不安定化が連鎖し、問題はより深刻になっていきました。

2 危機への対応

このような新たな事態に対処するため、債務危機への対応策は、2011年夏以降の累次の決定により強化されました。まず、7月にはギリシャへの追加支援やEFSFの機能強化が合意され、市場の安定が図られました。次いで、10月末には、ユーロ圏首脳会合において、「包括的戦略」として債務危機対応策パッケージ（ギリシャへの支援枠組み、EFSFの機能拡充、銀行部門の安定策）が合意され、11月のG20カンヌ・サミット（於：フランス）においては、その履行が求められました。しかし発表直後に、ギリシャが「包括的戦略」の一部である支援の受入れについて国民投票を実施する旨を発表したことにより（その後撤回）、「包括的戦略」の実効性に疑問が呈され、金融市場の緊張は一層高まる結果となりました。さらに、11月以降、重債務国であるギリシャ、イタリア、スペインにおいて政権交代が起り、ユーロ未加盟国のハンガリーがIMF及びEUに支援を要請するなど、危機の各国国内政治への影響やユーロ圏域外への伝播が表面化してきました。こうした中、12月の欧州理事会では、10月の「包括的戦略」を補強する形で更なる対応策が議論され、ESMの設置前倒しや新たな財政協定を締結する方針が合意されました。

これらの一連の対策の内容は、当面の金融市場の安定化に向けた取組（短期的課題）と、経済統合の強化に向けた取組（中長期的課題）に大別できます（図参照）。

これらにより危機対応の一応の骨組みが示されたものの、その後も各国国債利回りは高い水準にとどまり、フランスやイタリア等の国債格付けが引き下げられる等、市場では厳しい見方

欧州債務危機への対応策（2011年12月までに示されているもの）

短期的課題……金融市場の安定化への取組	
ギリシャへの支援枠組み	民間投資家のギリシャ国債50%自発的割引
	IMF、EU及びECBの監視メカニズムの強化
	最大1,000億ユーロの追加支援
資金支援のメカニズムの強化	EFSFの資金規模を4,400億ユーロから1兆ユーロに拡大
	国債への保証付与や特別目的会社の利用を検討
	ESMを2012年に前倒しして設立
銀行セクターの安定策	自己資本基準（コアTier I ¹ ）を5%から9%に引上げ
中長期的課題……経済統合の強化への取組	
財政規律の強化	新たな財政協定を締結する方針で合意
	・ 均衡・黒字財政を目指す
	・ 財政ルールを国内憲法レベルで規定 ・ 財政赤字が3%を超えた場合、自動的に制裁発動
政策調整と経済ガバナンス強化	予算の監視と政策調整の枠組（「欧州セメスター」）の制定
	税・雇用等の協調を目指す「ユーロ・プラス協定」に合意

が継続しています。合意された政策の着実な実行はもとより、EFSFの救済資金規模が十分なのか、各国で財政再建が確実に実行されるのか、緊縮財政と景気回復が両立するかなど、課題は多くあります。

さらに、今回の危機により、通貨統合の構造的問題が露呈し、対応策に係る政治的意思決定のスピードと市場の反応に乖離が生じるなど、欧州統合の深化に向けて今後克服すべき問題が明らかになったとの見方もあります。今後、欧州がこれらの問題にいかに対応し、その過程でEU加盟国間の関係にいかなる影響を与えるかなど、金融・経済面以外の動向も注視する必要があります。

3 日本への影響と対応

欧州経済は世界のGDPの約26%を占めており、欧州債務危機が貿易・投資や金融市場を通じ、域外国経済に与える影響は極めて重大です。世界経済は、既に減速する兆候を見せつつあり、景気回復を支えてきた新興国の景気拡大の速度を鈍化させる一因にもなっています。日本経済においても、輸出の伸び悩みや、市場のリスク回避による円高の更なる進行等の影響が懸念されています。

日本は、欧州の問題はまず欧州で対応すべきとの立場を基本としつつも、世界経済の安定を目的として、EFSF債を購入し直接的支援を行うほか、IMFなど国際的枠組みを通じても協力を行っています。また、アジア地域への危機の伝播を阻止するため、チェンマイ・イニシアティブ²における危機予防機能の導入等、地域間協力を強化するとともに、韓国やインドとの間で二国間のドル資金交換協定を締結するなどの取組も行っています。

1 狭義の中核的自己資本（銀行の自己資本として認められる項目の中で、資本としての質が高いとされるもの（Tier1）のうち、更に質の高い部分。
2 1997年から98年のアジア通貨危機を受けて、1999年11月の第3回ASEAN+3首脳会議において、「東アジアにおける自助支援メカニズムの強化」の必要性に言及。これを踏まえ、2000年5月の第2回ASEAN+3財務大臣会談（於：タイ・チェンマイ）で、東アジア域内における通貨危機の再発防止を目的として、「チェンマイ・イニシアティブ」に合意。

各論

1 欧州地域情勢

(1) 欧州連合 (EU)

EUは、加盟国27、人口約5億250万人、GDP約16兆242億米ドルの巨大な政治・経済統合体である。

2011年、ギリシャ債務問題を発端に、EU加盟国間の経済格差、統一的な財政政策の欠如といった欧州統合の構造的問題が表面化し、EUは欧州債務危機の対応に追われた（欧州債務危機については「特集」参照）。統合の深化を図るEUにとって、EU加盟国の経済危機はEU全体として対応すべき非常に重要な問題であり、2011年夏以降、EFSFの機能強化やIMFを通じたギリシャ支援等の対応がとられ、さらに財政健全化を念頭に置いた対応として財政協定条約を締結する方針で合意に至った。しかし、引き続き債務危機の深刻化の可能性は残っている。EUの地理的拡大に関しては、12月にクロアチアが加盟条約に署名し、2013年7月の正式加盟に向けて条約批准手続きが進められることとなった。

2011年はEUの外務省に当たる欧州対外活動庁が本格的に活動した初年に当たり、アシュトン外務・安全保障政策上級代表の下で、EUは積極的な外交を展開した。まず、欧州と歴史的・経済的にも深いつながりを持つ中東・北アフリカ諸国における「アラブの春」も踏まえ、欧州の近隣諸国に対する政策の戦略的見直し・強化を行い、チュニジア、エジプトなどに対して民主化等の国内改革の進捗

状況に応じた経済支援に努めた。一方で、民主化運動を弾圧したりビア及びシリアに対しては、それぞれ武器禁輸や原油輸入禁止等の制裁を実施した。また、欧州の近隣諸国に対する政策の一環として、9月にはEUの東方に位置するウクライナ等の域外国との関係強化を目的として、第2回「東方パートナーシップ」首脳協議を開催した。国際社会の平和と安定に向けた取組としては、制裁措置の強化も含めてイランの核計画放棄に向けた圧力を強化したほか、カルテット¹の一員として中東和平交渉推進のためにイスラエル及びパレスチナに対する働きかけを行った。共通安全保障防衛政策 (CSDP)²については、欧州債務危機及びEU加盟国の防衛予算削減の流れを受けて、CSDPミッションを効果的に実施するために、資源の効率的な利用、文民・軍事能力の開発を含む見直しが行われた。

EU経済は、緩やかに回復を続けていた2010年から一転し、2011年は成長鈍化の傾向にある。EUの実質GDP成長率は、2010年の2.0%から1.6%と減速した。また、ユーロ圏でも2010年の1.9%から1.5%に減速した。失業率はEUでは9.7%、ユーロ圏では10.1%と引き続き高い水準を維持している。

このような景気停滞の背景としては、欧州債務危機に対して抜本的な対策が講じられな

1 中東和平に関する4者（米国、ロシア、EU、国連）による協議。

2 共通外交安全保障政策（CFSP）の一翼を担うもの。90年代後半のボスニア紛争、コソボ空爆等の経験等により、外交政策を軍事力によって裏付ける必要性が認識されたことから、1999年、危機管理に焦点を当てた恒久的な軍事的・民主的枠組みである、欧州安全保障・防衛政策（ESDP）が設置された。2009年12月に発効したリスボン条約では、ESDPはCSDPに名称が変更された。主な任務は人道・救援活動、平和維持活動、危機管理における平和創設を含む戦闘任務であり、ソマリア沖海賊対策やアフガニスタン警察の訓練等、各地に文民及び軍事ミッションが派遣されている。

実化したことが挙げられる。欧州債務危機が世界経済及び日本経済に与える影響についても懸念されており、今後の動向を引き続き注視していく必要がある。

日本との関係では、5月にブリュッセルで第20回日EU定期首脳協議が開催され、菅総理大臣とファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長が出席した。同協議では、3月の東日本大震災に際するEUからの迅速な支援を踏まえ、2011年を連帯及び絆の年と位置付けるとともに、2010年に設置された「合同ハイレベルグループ」の作業結果に基づき、日EU関係の包括的強化に向けて、EPA及び政治分野等を対象とする拘束力を有する協定についての並行した交渉のためのプロセスを開始することに合意した。さらに原子力安全、人道支援といった分野における協力を進めていくことでも一致した。また、9月



日EU定期首脳協議に臨む菅総理大臣（左）、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長（中央）、バローゾ欧州委員会委員長（右）（5月28日、ベルギー・ブリュッセル 写真提供：内閣広報室）

の国連総会（於：ニューヨーク）及び11月のG20カンヌ・サミット（於：フランス）の際には、野田総理大臣が出席して日EU首脳協議が行われ、日EU間でEPAの早期交渉開始に向けてプロセスを加速することで一致し、欧州債務危機や原子力安全について有意義な意見交換を行った。

(2) 英国

2010年5月に発足した保守党・自由民主党（自民党）の連立政権は、財政再建と経済成長を最重要課題とし、総じて安定した政権運営を行っているが、2011年には試練も迎えた。5月の地方選挙では自民党が大敗を喫した。また、7月には大衆紙による盗聴事件が発覚し、キャメロン首相と同紙の親会社を率いるマドック氏等との関係が批判された。8月には、警察官による黒人男性の射殺に端を発した暴動事件が発生し、イングランド各地に拡大、政府の治安対策に対する批判を招いた。12月には、欧州債務危機の中、キャメロン首相は自国の金融業保護を理由に財政規律に関するEU基本条約の改正を拒否した。この決定をめぐり、連立政権内を含む国内で賛否両論があるため、対欧州政策が今後の政権運営や英国の欧州及び国際社会における地

位に与える影響が注目される。

外交面では、キャメロン首相及びヘーグ外相の主導の下、経済外交の重視、二国間関係の強化、歳出削減の下での外交実施体制の強化等の特色が見られた。英国は、NATOによるリビア空爆を主導したが、このキャメロン首相の判断に対して、国内での評価は低くない。また、英国は11月にサイバー空間に関するロンドン会議を主催した。

日英関係は引き続き緊密であり、首脳・閣僚間の対話や英側要人の訪問が活発に行われ、5月には松本外務大臣が訪英した。キャメロン政権は、対日関係を重視し、東日本大震災に際し、捜索救助隊の派遣を含む支援を提供し、東京電力福島第一原子力発電所の事故に対して科学的根拠に基づき冷静に対応したほか、日EU・EPAの交渉開始に向けて

EU各国に積極的に働きかけている。このほか、ウェストミンスター寺院による東日本大震災被害者追悼式典や、被災地3県の高校生

を招いたサッカー親善試合等、文化・スポーツ面でも日本に対する強い連帯感を印象付ける行事が行われた。

(3) フランス

サルコジ大統領が断行する年金制度を始めとする国内諸改革への不満や閣僚のスキャンダルもあり、就任4年目を迎えた同大統領に対する支持率の低下は顕著となっている。次期大統領選挙を2012年4月から5月に控え注目された2011年9月の上院議員選挙では、与党国民運動連合が野党社会党に敗北した。一方で、フランスが主導したNATOによるリビア空爆、G8/G20サミットでの議長としての働き、欧州債務危機への対応などでサルコジ大統領が見せた強い指導力に対する期待の声もあり、社会党のオランド候補がサルコジ大統領に挑戦する次期大統領選挙の行方は、予断できない状況となっている。

外交面では、2011年、フランスはG8/G20の議長国として存在感を示した。特に、年頭から始まった「アラブの春」を受け、G8の枠組みで「ドーヴィル・パートナーシップ」を打ち出し、国際社会全体が中東・北アフリカの民主化を支援するよう積極的な外交を展開した。また、G20の枠組みでは、欧州債務問題と世界経済への対応に重点的に取り組んだ。

日本との関係では、東日本大震災、特に東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を通じて協力関係が深化した。震災発生直後の3月末、サルコジ大統領が外国首脳として初めて訪日し、G8/G20議長国として国際社会の



第1回日仏外相戦略対話の記者会見における玄葉外務大臣（右）とジュベ・フランス外相（1月13日、東京）

支援と連帯を表明した。10月にはフィヨン首相が首相として3度目の訪日をし、被災地を訪問するとともに、野田総理大臣との間で「原子力及びエネルギー政策に関する日仏首脳共同宣言」を発表した。また、フランスは、アレバ社を中心に東京電力福島第一原子力発電所の汚染水処理等を支援している。また、2012年1月に、玄葉外務大臣とジュベ・フランス外相との間で行った第1回日仏外相戦略対話（於：東京）では、外交・安全保障政策、地域情勢、世界経済、原子力・エネルギー協力など多岐にわたる問題について意見交換を行った。

文化関係では、日本のポップカルチャーがフランスの若年層を中心に引き続き高い関心を集めているほか、地方自治体間の交流も進んでいる。

(4) ドイツ

ドイツでは、2009年10月にメルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/

CSU）と自由民主党（FDP）からなる連立政権が発足したが、その後、一連の州議会選挙

で連立与党、特にFDPの敗北が続き、2011年5月、ヴェスターヴェレ外相兼副首相がその責任をとる形でFDP党首及び副首相の職を辞任した（ただし、外相としては留任）。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故後、ドイツ国内では脱原発に向けた世論が高まり、3月27日のバーデン＝ヴュルテンベルク州議会選挙では、緑の党が第1党となり、ドイツで史上初となる緑の党所属の州首相が誕生した。連立政権も脱原発政策を加速化し、2022年までに段階的に国内全ての原発を撤廃するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進するための法案が上下両院で採択された。

2010年頃から続く一部ユーロ圏諸国の債務問題への対応においては、EU最大の経済力を擁するドイツが、フランスなどとともに重要な役割を担っており、EU内におけるドイツの影響力が強まっている。一方で、ドイツが債務危機に見舞われたギリシャなどの諸国を支援することについては国内でも賛否両論があり、ドイツの内・外政の大きな課題となってきた。

(5) イタリア

2011年夏以降、ベルルスコーニ首相の言動や政権運営手法への批判、欧州債務危機の影響を受けた緊縮財政への不満等が高まり、イタリア国民の間で同首相の支持率が急速に低下した。そうした中、与党から離反者が続出し、2010年決算報告承認に関する投票において、与党は下院で過半数を確保することができず、同首相は経済安定化法の成立後の11月12日に辞任した。ナポリターノ大統領から要請を受けたモンティ終身上院議員は、11月16日新首相に就任し、金融市場及び欧州への対応を重視した組閣を行った。新内閣の閣僚はカトリック教会、欧州、労働組合、政界等に広い人脈を有する非国会議員のみで



徳島県鳴門市を訪問中のヴルフ・ドイツ大統領（中央）（10月27日 写真提供：Kohei Sudo / German Embassy Tokyo）

日独関係については、2011年は、1861年1月24日の日・プロイセン修好通商条約調印から150周年に当たり、日独両国で「日独交流150周年」として様々な記念行事が開催された。日本側名誉総裁を皇太子殿下、ドイツ側名誉総裁をヴルフ大統領がそれぞれ務め、6月には皇太子殿下がドイツを御訪問され、10月にはヴルフ大統領が訪日した。また、日独交流150周年を記念する決議がドイツ連邦議会（1月27日）及び日本の衆議院（4月22日）でそれぞれ採択された。

構成された。モンティ新内閣の下、12月22日、議会において、年金改革、付加価値税（消費税）の引上げ、地方固定資産税の改定などを柱とする財政健全化策が可決され、今後の新政権の取組、市場の反応及び国内政治情勢が注目される。

文化関係では、「ロミックス・ジャパン」などのポップカルチャーを中心とした日本文化紹介事業が開催され、多くの観客を集めた。一方、日本においても、イタリアの芸術、文化、科学技術、ファッション、料理、観光などを幅広く日本各地で紹介する「日本におけるイタリア2011・秋」が実施され、日伊間の交流、相互理解は進展している。

(6) G8を除く欧州地域情勢、日本との関係

スペインでは、悪化する経済状況を受け、サパテロ社会労働者党政権が前倒しで実施した総選挙の結果、12月、ラホイ党首を首相とする民衆党政権が発足した。新政権は、経済危機への対応を最優先課題としており、今後の舵取りが注目される。震災の関連では、10月、スペインで最も権威ある「アストゥリアス皇太子賞（平和共存賞）」が、東京電力福島第一原子力発電所の事故の対応に当たった「フクシマの英雄たち」に授与された。

ポルトガルでは、6月の総選挙により、最大野党であった社会民主党が勝利し、第3党の民衆党と連立政権を樹立した。コエーリョ首相率いる新政権は、金融支援の条件であるトロイカ合意（EU、ECB、IMFの3機関による合意）履行により、財政危機克服に取り組んでいる。

アイルランドでも、経済情勢の悪化を背景に連立政権（共和党・緑の党）の支持率が低迷し、2月に解散・総選挙が行われ、統一アイルランド党・労働党の連立政権に政権交代した。ケニー首相率いる新政権は、EU及びIMFの支援の下、厳しい財政対策に取り組んでいる。

ベルギーでは、2010年6月の総選挙後、複数政党間での組閣交渉が停滞していたが、欧州債務危機への対応が急務となったため交渉が急進展し、12月に約540日ぶりにフランス語圏第一党党首のディールポ氏を首相とする連立内閣が発足した。

欧州債務危機は北欧諸国にも影響を与え、北欧唯一のユーロ加盟国であるフィンランドでは、前政権のユーロ安定化措置等を厳しく批判する真正フィン人党が議会選挙において躍進した。

ノルウェーでは、極右的思想を持つとされ



アストゥリアス皇太子賞授賞式において、フェリペ・スペイン皇太子から「フクシマの英雄たち」の代表者に対し賞が授与された（10月21日、スペイン・オビエド市 写真提供：アストゥリアス皇太子財団）

る者が首都中枢の爆破及び首都郊外キャンプ場での銃乱射で77名を殺害し、「7.22テロ事件」として国内外に強い衝撃を与えた。震災関連では、ストルテンベルグ首相から、官民混成の「チーム・ノルウェー」として長期的視野に立った被災地復興支援の申し出がなされた。

デンマークからは、女王陛下が制作したアートワーク収益金が被災地に寄附されたほか、フレデリック皇太子殿下が6月に訪日し、被災地の小学校で被災児童を励まされるなど、北欧諸国から様々な形で支援が寄せられた。

日本とバルト三国は、2011年に、新たな外交関係開設20周年を迎え、双方において多くの記念事業が実施された。相互理解促進を目的とする日・バルトセミナーは、3月に科学技術を、12月に報道事情をテーマに実施された。

ギリシャでは、2009年の政権交代時に、危機的な財政状況が明らかになり、政府の債務不履行が懸念されている。2011年10月末のユーロ圏首脳会合において第2次ギリシャ支援の大枠が合意されたが、ギリシャ国内からその内容に否定的な意見が相次ぎ、パパンドレウ首相が、EUが合意したギリシャ支援

策の受入れの是非を問う国民投票及び議会における内閣信任投票を実施する意向を示したことで、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性も取り沙汰され、国際社会において大きな懸念を生んだ。11月、同首相は国民投票をしないまま退陣し、パパディモス元欧州中央銀行副総裁を首相とする新内閣が成立した。

ウクライナでは、ティモシェンコ前首相など野党政治家の相次ぐ刑事訴追が政治的動機に基づくものとして、国内外で懸念されている。日本との関係では、2011年1月に、東京において首脳会談が行われ、「日本・ウクライナ・グローバル・パートナーシップに関する共同声明」において、経済・科学技術・文化交流を始め幅広い分野での協力を確認するなど、活発な二国間関係を構築している。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、チェルノブイリ原発事故への関心の高ま

りを受け、日本から多くの調査団がウクライナを訪問した。

西バルカンでは、ボスニア・ヘルツェゴビナやコソボで依然として民族問題の解決が課題となっているものの、各国ともEU加盟に向けた改革に取り組むなど、全体としては安定と発展に向かいつつある。また、2011年7月のセルビア大統領のボスニア・ヘルツェゴビナ公式訪問など、和解と関係改善に向けた動きがあった。

このほか、東日本大震災に際し、ポーランド、ハンガリー、ベラルーシ、オーストリア、クロアチア及びルーマニアからの申し出により、2011年7月から9月にかけて、被災地の児童・学生による中・東欧諸国訪問が実現し、市民間交流を通じた二国間関係の更なる深化に寄与した。

(7) ヴィシェグラード4か国 (V4)、GUAM³との協力

日本は、ヴィシェグラード4か国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）との間で対話・協力を進めてきたが、2011年6月に第4回「V4 + 日本」外相会合が行われるなど、日本とV4の関係は一層深化している。2011年10月に訪問したチェコ外相（V4議長国）との間でも、日本とV4の関係強化の方針を確認した。

また、日本は、GUAM地域の民主化と市場経済化を支援するため、「GUAM + 日本」の枠組みで対話と協力を進めている。この枠組みの下、特に観光分野では日本からの支援をいかし、GUAM側が日本人観光客の積極

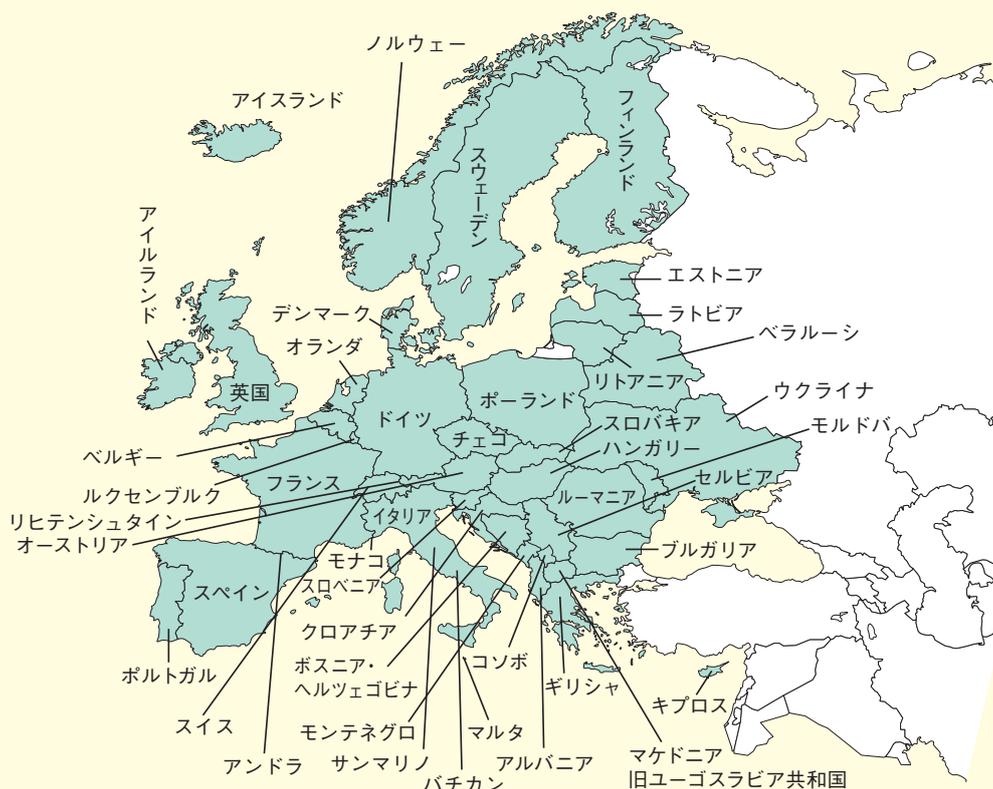


日・ウクライナ首脳会談での菅総理大臣（右）とヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領（1月18日、東京 写真提供：内閣広報室）

的な誘致活動を実施しており、着実に成果を上げている。

³ グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4か国からなる、各国の民主化・市場経済化を目指した地域国際機構。2006年5月、「民主主義と経済発展のための機構－GUAM」として創設された。

主な動き（各国別）⁴



アイルランド	・ケニー連立政権（統一アイルランド党・労働党）の発足（2011年3月） ・ヒギンズ大統領の就任（2011年11月）
アンドラ	・マルティ・プティ民主党政権が発足（2011年5月）
エストニア	・ユーロを導入（2011年1月） ・イルヴェス大統領の再任（2011年10月）
ギリシャ	・パパディモス元欧州中央銀行副総裁を首相とする新内閣樹立（2011年11月）
キプロス	・海軍基地内における爆発事故を受け、内閣を改造（2011年8月） ・キプロス問題をめぐる三者会談を3回実施（2011年1月、7月、10月）
クロアチア	・総選挙で社会民主党を中心とする野党連合が勝利（2011年12月）
コソボ	・コソボ議会において、サチ首相が再任（2011年2月）され、また、ヤヒヤール大統領（2011年4月）が選出
スイス	・連邦議会選挙（2011年10月）、連邦閣僚選挙（2011年12月）を実施
スロバキア	・欧州金融ファシリティー（EFSF）承認問題を発端に、ラディチョヴァー政権の不信任決議が可決され（2011年10月）、2012年3月10日に繰上げ選挙が行われることが決定
スロベニア	・国民議会（下院）にて解散総選挙が行われ、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長率いる新党「積極的なスロベニア」（中道左派）が第一党に（2011年12月） ・EU仲介の下、コソボとの間で「ベオグラード・プリシュティナ間の対話」を8回実施（2011年3月（2回）、4月、5月、7月、9月、11月、12月）
チェコ	・ハヴェル元大統領死去（2011年12月）
デンマーク	・トーニング＝シュミット政権（デンマーク史上初の女性首相）が発足（2011年10月）
ハンガリー	・EU議長国を務める（2011年前半）
フィンランド	・カタイネン6党連立政権が成立（2011年6月）
ブルガリア	・大統領選挙（2011年10月）の結果、次期大統領にプレヴネリエフ氏が選出
ベラルーシ	・各地でソーシャルネットワークを通じて呼びかけられた参加者による「無言の抗議活動」が発生（2011年6月～9月） ・ロシア及びカザフスタンとの「ユーラシア経済同盟」の創設に関する宣言に署名（2011年11月）
ポーランド	・EU議長国を務める（2011年後半）
ボスニア・ヘルツェゴビナ	・主要6政党による閣僚評議会の立ち上げなどについて合意（2011年12月）
ポルトガル	・コエリョ連立政権（社会民主党・民衆党）発足（2011年6月）
マケドニア（旧ユーゴスラビア共和国）	・期限前総選挙（2011年6月）で前与党が勝利し、引続き政権を運営
モナコ	・モナコ公アルベール二世の結婚式（2011年7月）
モルドバ	・大統領選挙を実施するも選出に至らず（2011年12月） ・沿ドニエストル「共和国」においては、シェフチュク前「最高会議議長」が大統領に選出（2011年12月）
モンテネグロ	・第8回WTO閣僚会議でWTO加盟が決定（2011年12月）
ラトビア	・ベルズィンシュ大統領が就任（2011年7月） ・第三次ドンブロウスキス政権が発足（2011年10月）
ルーマニア	・ルーマニア議会が同国への米国のミサイル防衛（MD）システム配備に関する二国間協定を批准（2011年12月）

4 本文中で言及のある国を除く

2 欧州地域機関との協力

(1) 北大西洋条約機構（NATO）との協力

NATOは第二次世界大戦後の東西対立激化を背景に発足し、加盟国の集団的防衛を主たる目的としている。NATOは冷戦後の安全保障環境が変容する中で、国際的な平和と安定のための取組として、アフガニスタン当局による治安維持の支援を任務とする国際治安支援部隊（ISAF）への参加や、ソマリア沖での海賊対策等をNATOの域外において行っている。こうした中、NATOは域外の協力国との関係強化を図っており、4月にベルリン（ドイツ）で開催された外相会合では、安全保障上の課題に関する政治的協議の強化等を主な内容とする新たな協力関係に関する政策を策定した。

日本とNATOは、基本的価値及び世界規模の安全保障上の課題の解決に向けた責任を共有する協力相手であり、政治的協議及び具

体的な協力を着実に進展させている。

アフガニスタンでは、日本が草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じてNGO等を支援する枠組みにより、16の地方復興チーム（PRT）と連携し122の事業（2011年12月末現在）が実施されている。また、NATOのアフガニスタン国軍（ANA）支援信託基金を通じ、アフガニスタンの治安維持を担うアフガニスタン国軍の医療に関する活動も支援している。

そのほか、NATO平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金への拠出を通じ、グルジアにおける爆発物処理チームの教育・訓練プロジェクトを支援する等、NATOとの連携も深めている。日本は、グローバルな安全保障上の課題等において、NATOとの協力を一層強化していく考えである。

(2) 欧州安全保障協力機構（OSCE）との協力

OSCEは、北米、欧州、中央アジアの56か国が加盟する世界最大の地域安全保障機構であり、日本は1992年から「協力のためのパートナー」として関与している。2011年

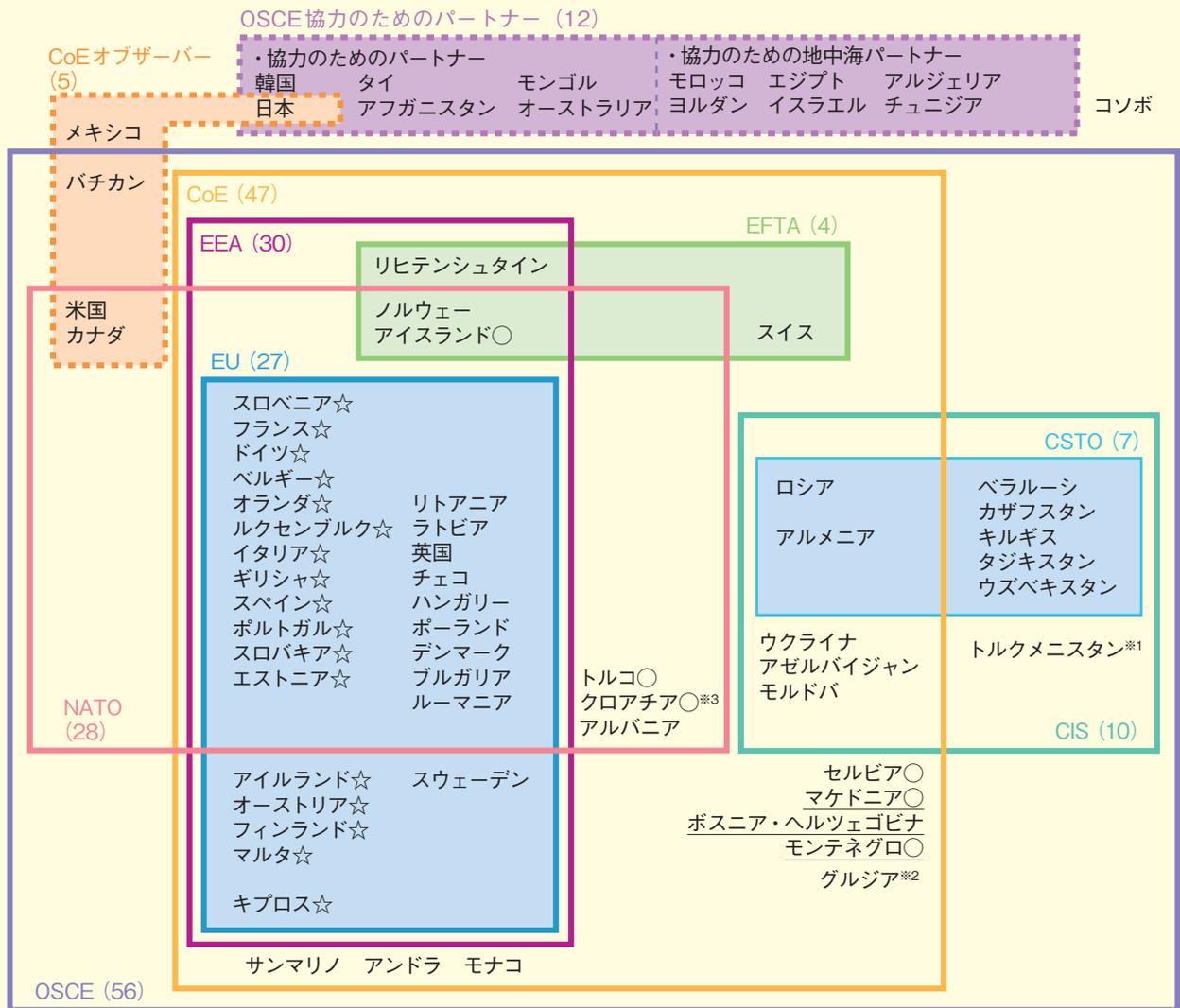
には、マケドニア及びキルギスでの選挙監視ミッションに日本から要員を派遣し、引き続きOSCEの活動に対する人的貢献を行った。

(3) 欧州評議会（CoE）との協力

CoEは、民主主義、人権、法の支配の分野で、国際社会の基準策定に重要な役割を果たす、47か国が加盟する欧州の地域国際機構である。日本は、アジアで唯一のオブザーバー国として、様々な会合に積極的に参加し

た。また、11月にストラスブール（フランス）で開催された「サイバー犯罪対策のための協力に関するオクトパス会議」に対する支援も行った。

欧州の主要な枠組み



〈凡例〉
 ○: EU加盟候補国 (6)
 ☆: ユーロ参加国 (17)
 —: NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

括弧内は参加国数

※1 トルクメニスタンは2005年よりCIS準加盟国
 ※2 グルジアは、2008年8月18日にCISからの脱退を表明。09年8月18日に正式に脱退
 ※3 クロアチアは、2013年7月1日からEUへ加盟の予定

〈略語解説〉
 CoE (Council of Europe): 欧州評議会 (47)
 CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (10)
 CSTO (Collective Security Treaty Organization): 集団安全保障機構 (7)
 EEA (European Economic Area): 欧州経済領域 (30)
 EFTA (European Free Trade Association): 欧州自由貿易連合 (4)
 EU (European Union): 欧州連合 (27)
 NATO (North Atlantic Treaty Organization): 北大西洋条約機構 (28)
 OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe): 欧州安全保障協力機構 (56)

東日本大震災 ～EU緊急援助チームの連絡要員として被災地へ～

震災の際、ほとんど全ての欧州各国^(注)が日本への支援を申し出、結果として、欧州5か国から救助チームを、19か国から物資支援を、その他多くの国々から資金支援を受け入れました。各国の救助・援助チームが被災地に向かう際、多くの場合、日本外務省から連絡要員が同行しました。日本側と各国チームとの間で情報共有や意思疎通を助け、現場で生じる種々のトラブルを臨機応変に解決していくため、各チームの出身地の事情に通じた日本政府職員が必要とされたのです。

私はEUの緊急援助チームに同行しました。欧州の19か国が物資支援を行いました。EUの緊急援助チームは、EU加盟9か国からの支援物資をとりまとめ、3月から4月にかけて、茨城、栃木、宮城各県に食料・寝具・放射線測定器を届け、測定器の使用法の指導を行いました。支援提供側の「被災地の需要が分かれば、直ちに加盟各国に照会の上、提供可能な物資の量を回答する」との立場と、支援の受け手側の「各国が何を支援できるか分かれば、直ちに被災地に照会して希望する量を連絡する」との立場の間での調整に苦労しましたが、調整ができた順に支援物資がEU各国から発送されました。EU側からの全ての物資がそろそろまで輸送を待つことはできなかったため、成田で物資を受け取っては現場に届けるという作業の連続になり、日帰りで仙台郊外まで往復した翌日は茨城県へ放射線測定器を届けて使用方法指導を行うなど、連日の移動となりました。

EUチーム隊員の多くは、通常は各国の消防署員やレスキュー隊員等です。栃木県で消防学校体育館に物資を届けた機会に、敷地内の防災館で地震・大雨・強風・煙の模擬体験設備や防災グッズの展示を視察した際には、皆本業の顔に戻っていました。ある隊員は私に対し、「日本の市民向け防災教育の水準の高さに驚いた。是非本国でも報告したい」と言いつつ、「これほど災害への備えのある日本でも今回の津波には堪えられなかったのか」と、改めて震災の深刻さを実感していました。

今後、日本とEUが防災及び災害対応の分野でも協力を強化していけることを望んでいます。

欧州連合日本政府代表部参事官 中條 一夫

(EU緊急援助チームの活動に、外務省連絡要員として同行)



訪日中の欧州委員及びEU緊急援助チームに同行中の筆者
(茨城県北茨城市)



現場の自衛隊員と共に物資搬入を行うEU緊急援助チーム(宮城県山元町)

(注) ここでいう「欧州各国」とは、第2章第4節で対象としている国を指す。